災害対策基本法に基づく消防吏員の措置命令等の運用要領

(全部改正 平成20年10月6日 発消警第30号)

(趣旨)

第1条 この要領は、消防用緊急通行車両（以下「消防車両」という。）の円滑な通行を確保するため、災害対策基本法（以下「災対法」という。）第76条の3第4項及び第6項の規定に基づく措置命令等の運用に関し必要な事項を定めるものとする。

(通行禁止区域内の通行障害の対応要領)

第2条 消防吏員は、消防車両が災害（災対法第2条第1号に規定する災害をいう。）の発生時に、災対法第76条第1項の規定により通行の禁止等が行われた区域又は道路の区間（以下「通行禁止区間等」という。）を緊急通行する際に、道路上の車両その他の物件（以下「車両等」という。）が緊急通行の妨げとなる場合は、次に掲げるところにより対応するものとする。

- (1) 車両等の占有者、所有者又は管理者（以下「占有者等」という。）がその場にいらない場合は、消防車両の拡声器等を活用して発見に努め、当該車両等の移動等を要請するものとする。
- (2) 車両等の占有者等の発見が困難な場合は、う回による通行その他の回避措置を行うものとする。
- (3) 前号の回避措置が困難な場合、う回による遅延が予測される場合その他の合理的な判断に基づき回避しない場合は、消防車両の拡声器等を活用して付近の警察官を呼び出し、災対法第76条の3第2項の規定による措置を行うことを要請するものとする。

(消防吏員による措置命令)

第3条 消防吏員による措置命令は、警察官が消防車両の通行を確保するため迅速に権限を行使することができる場所にいらない場合（以下「警察官不在」という。）で、かつ、う回するための道路がなく、車両等の占有者等が判明した場合にのみ行うものとする。

2 警察官不在の判断は、次に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 現場の警察官が、負傷又は他の緊急の業務に専念しなければならないことにより、災対法第76条の3第1項及び第2項の権限を行使できない場合は、警察官不在とみなすものとする。

(2) 単に人手が足りず、十分に職務が果たせないと考えられる場合は、警察官不在とみなさないものとする。

3 措置命令の権限の行使は、消防車両に同乗する上席にある指揮者（以下「上席指揮者」という。）が判断したうえで、行うことを原則とする。ただし、状況により、上席指揮者以外の者が措置命令を行った場合は、直ちに上席指揮者に口頭により報告するものとし、以後の処理は上席指揮者が行うものとする。

4 上席指揮者は、緊急通行の妨げとなる車両等の占有者等に対して当該車両等の移動等を要請し、当該車両等の占有者等が要請を承諾しない場合にのみ措置命令を行うものとし、当該措置命令の内容は、消防車両の緊急通行に必要な最小限のものとする。

（消防吏員による措置）

第4条 消防吏員による措置は、警察官不在で、かつ、う回するための道路がなく、車両等の占有者等が判明しない場合又は措置命令によっても車両等の占有者等が移動等を行わない場合にのみ行うものとし、当該措置の内容は、消防車両の緊急通行に必要な最小限のものとする。

2 前条第3項の規定は、措置の権限の行使について準用するものとする。この場合において、「措置命令」とあるのは「措置」と読み替えるものとする。

3 措置に伴う車両等の破壊は、他に適切な手段がない場合のみとし、原則として、破壊前後の写真を撮影するとともに、破壊後は、積載物の確認その他の処置を行い、事故の発生防止に十分留意するものとする。

4 前項の破壊は、消防車両に積載する資器材を活用して行うものとする。

5 措置を行った者は、速やかに措置を行った車両等の占有者等の把握に努めるとともに、車両番号、物件の形状及び名称、措置の内容、場所の状況、占有者等を把握できない場合の理由その他の次条に規定する措置命令又は措置に係る通知に必要な事項を記録するものとする。

6 上席指揮者は、措置を行った後、災害現場に向かう途上等で警察官を発見した場合は、直ちに措置を行った旨を口頭により通知するものとする。

（措置命令又は措置に係る通知）

第5条 災対法第76条の3第6項の規定による通知は、消防吏員が措置命令又は措置を行った場合において、当該場所を管轄する警察署長（以下「管轄警察署長」という。）

に対し、次に掲げるところにより行うものとする。ただし、管轄警察署長に直接通知することが困難な場合は、京都府警察本部交通規制課を経由して行うものとする。

- (1) 措置命令に係る通知は、上席指揮者が、措置命令を行ったつど措置命令・措置通知書（別記様式。以下「通知書」という。）を作成し、所属長の承認を受けた後、当該措置命令を行った日の翌日に1日分を取りまとめて行うものとする。
- (2) 措置に係る通知は、上席指揮者が、措置を行ったつど直ちに口頭により行うものとする。ただし、事後速やかに通知書を作成し、所属長の承認を受けた後、再度通知書による通知を行うものとする。
- (3) 措置を行った後に即座に災害応急対策を実施する必要がある、前号の口頭による通知を行ういとまがない場合は、当該災害応急対策の実施後速やかに通知を行うものとする。
- (4) 措置に伴う破壊を行った場合は、通知書に破壊前後の状況を撮影した写真を添付するものとする。ただし、やむを得ない事情により写真を撮影することができなかった場合は、その理由及び破壊に係る車両等の破壊前後の詳細な状況を通知書に記載するものとする。
- (5) 措置を行った車両等の占有者等の住所及び氏名を知ることができない場合は、通知書にその理由を記載するものとする。

2 上席指揮者は、前項の通知書の写しを警防部警防計画課長及び措置命令又は措置を行った場所を管轄する消防署長に消防グループウェア等により速やかに送付するものとする。

(他都市応援部隊による措置命令等)

第6条 消防局長は、京都市域内へ応援出動した他の消防本部の消防吏員が、措置命令又は措置を行った場合においても、原則として前条第1項（第1号及び第2号に規定する所属長の承認を除く。）の規定により処理するよう応援部隊の長に対して指示するものとする。

(他都市への応援時における措置命令等)

第7条 京都市の消防隊等が他の消防本部管轄区域内で活動する場合において、措置命令又は措置を行った場合の通知書の処理については、当該消防本部の指示によるものとする。

(他都市応援出動への準備)

第8条 消防車両を管理する所属長は、消防相互応援の部隊又は緊急消防援助隊等として他の市町村へ出動する場合に備えて、あらかじめ通知書を準備しておくものとする。

附 則

この要領は、平成20年10月6日から施行する。